

策 の 紹 介

「特定家庭用機器再商品化法」の概要

製造業者と小売業者に廃家電回収を義務化

家電製品の再商品化等（リサイクル）を定めた「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」が平成十三年四月一日から施行されます。この法律により、廃家電のリサイクルについて、製造業者等及び小売業者に義務が課されることとなります。

使用済み家電製品の 処理をめぐる課題

現在、一般家庭から排出される家電製品は、その約八割は小売業

者によって、残りの約二割は市町村によって回収されています。回収された後は、おおよその半分が直接埋め立てられ、残りは破砕処理されますが、一部金属分の回収が行われている場合があるものの、ほとんどは廃棄されているのが現状となっています。また、破砕処理された残渣等を埋め立てる最終処分場は、近年、非常に逼迫している状況にあります。

こういった問題に対応するため、廃棄物の減量と有用な部品・素材の再商品化等を図り、循環型経済

社会を実現するための新しい再商品化の仕組みを規定した特定家庭用機器再商品化法が、平成十年五月に成立し、平成十三年四月一日から本格的に施行されることになりました。

法律の概要

1 目的

小売業者、製造業者等による家電製品等の廃棄物の収集、再商品化等に関し、これを適正かつ円滑に実施するための措置を講じるこ

とにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

2 対象機器

家電製品を中心とする家庭用機器から、

市町村等による再商品化等が困難であり、

再商品化等をする必要性が特に高く、

設計、部品等の選択が再商品化



等に重要な影響があり、配送品であることから小売業者による収集が合理的である

ものを対象機器として政令で指定することになっています。

エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機については、前記の四条件を満たすことから、平成十年十二月にこれら四品目を当初の対象機器として指定しました。

3 関係者の役割

(1) 製造業者及び輸入業者 (製造業者等)

引取り義務

製造業者等は、あらかじめ指定した引取場所において、自らが製造等した対象機器の廃棄物の引取りを求められたときは、それを引き取ります。引取場所については、対象機器の廃棄物の再商品化等が能率的に行われ、小売業者・市町村からの円滑な引渡しが確保されるよう適正に配置しなければなりません。再商品化等実施義務
製造業者等は、引き取った対象機器の廃棄物について、少なく

とも以下の基準以上の再商品化等を実施しなければなりません。

エアコン……六〇％
テレビ……五五％
冷蔵庫……五〇％
洗濯機……五〇％

また、製造業者等は、再商品化等の実施の際に、エアコンと冷蔵庫に含まれる冷媒用フロン・代替フロンを回収して、再利用又は破壊を行わなければなりません。

(2) 小売業者

引取り義務

小売業者は、次に掲げる場合において、排出者から対象機器の廃棄物を引き取らなければなりません。

ア 自らが過去に小売販売をした対象機器の廃棄物の引取りを求められたとき

イ 対象機器の小売販売に際し、同種の対象機器の廃棄物の引取りを求められたとき

引渡し義務

小売業者は、対象機器の廃棄

物を引き取ったときは、中古品として再利用する場合を除き、その対象機器の製造業者等（それが明らかでないときは指定法人）に引き渡さなければなりません。

(3) 消費者

消費者は、対象機器の廃棄物の再商品化等が確実に実施されるよう小売業者に適切に引き渡し、収集・再商品化等に関する料金の支払いに応ずる等本法に定める措置に協力することとなっています。

(4) 市町村

市町村は、その収集した対象機器の廃棄物を製造業者等（又は指定法人）に引き渡すことができず（ただし、自ら再商品化等を行うことも可能）。

4 費用請求

製造業者等は、対象機器の廃棄物を引き取るときは、引取りを求めた者に対し、その対象機器の廃棄物の再商品化等に関する料金を請求することができます。

平成十二年九月に、松下電器産業（株）（株）東芝（株）日立製作

所、三菱電機（株）三洋電機（株）シャープ（株）、ソニー（株）（株）富士通ゼネラル及び日本ビクター（株）から前記再商品化等に関する料金が以下のとおり発表されました。

エアコン……三千五百円
テレビ……二千七百元
冷蔵庫……四千六百元
洗濯機……二千四百円

小売業者は、対象機器の廃棄物を引き取るときは、中古品として再利用する場合を除き、排出者に対しその対象機器の廃棄物の収集及び製造業者等による再商品化等に関する料金を請求することができます。

（通商産業省）

